

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中部瓦斯株式会社
【英訳名】	CHUBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	（0532）51-1212（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 鎌田 雄滋
【縦覧に供する場所】	中部瓦斯株式会社浜松支社 （浜松市東区西塚町200番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	10,492,621	12,575,970	38,249,083
経常利益（千円）	1,680,480	1,666,288	1,641,149
四半期（当期）純利益（千円）	1,009,464	931,687	1,040,046
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,008,798	1,020,877	988,751
純資産額（千円）	17,996,454	18,684,408	17,819,317
総資産額（千円）	56,906,221	59,651,132	58,854,396
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.09	21.31	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	31.5	31.2	30.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、南遠州パイプライン(株)は、会社設立日が平成24年4月2日のため、当第1四半期連結累計期間において関係会社を含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比17.0%増の8,723万4千 m^3 となりました。ガス売上高（付随する受注工事及び器具販売を除く）は、ガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同25.4%増の107億4千8百万円となりました。このガス売上高の増加等により、連結売上高は同19.9%増の125億7千5百万円となりました。

利益につきましては、ガス販売量の増加により売上総利益が増加する一方、田原第二幹線の完成に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は前年同期比3.3%減の15億8千7百万円、経常利益は同0.8%減の16億6千6百万円、四半期純利益は同7.7%減の9億3千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ガス事業）

当第1四半期連結会計期間末のお客さま戸数は228,599戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては前年同期比0.2%の増加となりました。業務用につきましては、工業用の販売量が増加し同25.7%の増加となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同17.0%増の8,723万4千 m^3 となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、ガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比22.6%増の119億3百万円となりました。営業利益は、減価償却費等の増加により、同3.0%減の15億5千6百万円となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は、分譲土地建物売上高の減少により、前年同期比22.5%減の4億6千6百万円となり、営業利益は同64.6%減の5百万円となりました。

（その他の事業）

当事業の売上高は前年同期比11.8%増の3億4百万円となり、営業利益は同48.2%増の1千5百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加しました。これは主に、磐浜幹線の工事進捗により建設仮勘定が8億8千9百万円増加、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が8億円増加、受取手形及び売掛金が4億3千6百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が5億5千2百万円減少、現金及び預金が8億8千3百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が4億3千4百万円増加、長期借入金が2億3千4百万円増加、その他の負債が2億4千9百万円増加したことに対し、短期借入金7億円減少、賞与引当金が3億1千1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により1億5千5百万円減少したことに対し、四半期純利益により9億3千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年5月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	-	44,659	-	3,162,789	-	1,685,117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,068,000	44,068	-
単元未満株式	普通株式 407,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,068	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末日現在185,000株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	184,000	-	184,000	0.41
計	-	184,000	-	184,000	0.41

（注）当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式数のみ）は、当第1四半期会計期間末日現在185,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	931,279	906,578
供給設備	23,220,295	22,668,201
業務設備	3,521,407	3,503,158
その他の設備	5,156,202	5,094,740
建設仮勘定	3,942,089	4,831,433
有形固定資産合計	36,771,273	37,004,113
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,456,355	1,381,251
投資その他の資産		
投資有価証券	9,392,850	9,725,572 ₁
関係会社長期貸付金	3,750,000	4,550,000
繰延税金資産	512,977	479,546
その他投資	284,402	281,939
貸倒引当金	41,319	41,019
投資その他の資産合計	13,898,911	14,996,039
固定資産合計	52,126,540	53,381,404
流動資産		
現金及び預金	2,515,742	1,632,504
受取手形及び売掛金	3,019,377	3,456,203
商品及び製品	610,564	585,765
仕掛品	63,053	80,892
原材料及び貯蔵品	202,869	192,532
繰延税金資産	210,031	204,302
その他流動資産	153,522	168,787
貸倒引当金	47,304	51,259
流動資産合計	6,727,856	6,269,728
資産合計	58,854,396	59,651,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	18,522,225	18,756,282
繰延税金負債	37,948	39,596
退職給付引当金	1,723,423	1,733,629
役員退職慰労引当金	212,490	188,477
ガスホルダー修繕引当金	95,510	101,815
その他固定負債	205,131	195,018
固定負債合計	20,796,728	21,014,818
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,440,148	9,360,003
支払手形及び買掛金	3,158,463	3,277,215
短期借入金	4,005,000	3,305,000
未払法人税等	361,526	796,492
繰延税金負債	548	550
賞与引当金	436,588	124,885
ポイント引当金	87,900	89,800
その他流動負債	2,748,176	2,997,958
流動負債合計	20,238,351	19,951,905
負債合計	41,035,079	40,966,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,009	1,687,978
利益剰余金	12,788,875	13,564,898
自己株式	202,165	202,257
株主資本合計	17,437,509	18,213,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,466	400,898
その他の包括利益累計額合計	311,466	400,898
少数株主持分	70,341	70,099
純資産合計	17,819,317	18,684,408
負債純資産合計	58,854,396	59,651,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	10,492,621	12,575,970
売上原価	5,514,851	7,505,703
売上総利益	4,977,770	5,070,266
供給販売費及び一般管理費	3,336,049	3,482,448
営業利益	1,641,721	1,587,818
営業外収益		
受取利息	120	23,470
受取配当金	2,431	1,757
持分法による投資利益	80,698	85,508
受取賃貸料	39,555	42,499
その他	12,414	27,839
営業外収益合計	135,221	181,074
営業外費用		
支払利息	88,167	85,946
その他	8,294	16,657
営業外費用合計	96,461	102,603
経常利益	1,680,480	1,666,288
特別損失		
減損損失	-	19,541
特別損失合計	-	19,541
税金等調整前四半期純利益	1,680,480	1,646,747
法人税等	675,798	715,301
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004,681	931,445
少数株主損失 ()	4,782	241
四半期純利益	1,009,464	931,687

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004,681	931,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,520	81,703
持分法適用会社に対する持分相当額	15,636	7,728
その他の包括利益合計	4,116	89,432
四半期包括利益	1,008,798	1,020,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,580	1,021,119
少数株主に係る四半期包括利益	4,782	241

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 3月31日)
1 _____	1 投資有価証券 投資有価証券には、平成24年 4月 2日設立の南遠 州パイプライン(株)に対する株式払込金200,000千円 が含まれています。
2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 3,400,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 138,400 千円	2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 4,235,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 124,200 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の 性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があ ります。	1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の 性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があ ります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累
計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 1,136,869 千円	減価償却費 1,212,270 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 2月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年 3月 7日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2月13日 取締役会	普通株式	155,663	3.50	平成23年12月31日	平成24年 3月 7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,696,742	524,396	10,221,139	271,482	10,492,621	-	10,492,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,477	77,822	91,299	600	91,899	91,899	-
計	9,710,220	602,219	10,312,439	272,082	10,584,521	91,899	10,492,621
セグメント利益	1,603,957	16,738	1,620,695	10,535	1,631,231	10,489	1,641,721

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の

供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,489千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,887,059	385,391	12,272,450	303,520	12,575,970	-	12,575,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,266	81,259	97,525	600	98,125	98,125	-
計	11,903,326	466,650	12,369,976	304,120	12,674,096	98,125	12,575,970
セグメント利益	1,556,424	5,931	1,562,355	15,608	1,577,964	9,853	1,587,818

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の

供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,853千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,541千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円09銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,009,464	931,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,009,464	931,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,726	43,718

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年 2 月13日開催の取締役会において、第90期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日) の期末配当に
関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

期末配当による配当金の総額.....155,663千円

1 株当たり金額.....3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 3 月 7 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

中部瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注）2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。